

議案第22号

平成26年度

宇陀市下水道事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

平成26年度 奈良県宇陀市下水道事業特別会計予算

平成26年度奈良県宇陀市の下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ900,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費及び負担金補助及び交付金(職員退職手当組合負担金に限る。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成26年3月4日提出

奈良県宇陀市長 竹内幹郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		261,109
	1 使用料	260,942
	2 手数料	167
2. 国庫支出金		5,500
	1 国庫補助金	5,500
3. 繰入金		365,469
	1 他会計繰入金	365,469
4. 繰越金		1
	1 繰越金	1
5. 諸収入		21
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	20
6. 市債		268,800
	1 市債	268,800
歳入合計		900,900

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 下水道費		308,000
	1 下水道費	270,040
	2 公共下水道建設費	37,960
2. 公債費		591,400
	1 公債費	591,400
3. 予備費		1,500
	1 予備費	1,500
歳 出 合 計		900,900

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	268,800	普通貸借又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金または地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	261,109	259,898	1,211
2. 国庫支出金	5,500	15,000	△9,500
3. 繰入金	365,469	360,080	5,389
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	21	23,021	△23,000
6. 市債	268,800	247,500	21,300
歳入合計	900,900	905,500	△4,600

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源 国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1. 下水道費	308,000	315,631	△7,631	5,500	53,500	187	248,813
2. 公債費	591,400	588,369	3,031		215,300		376,100
3. 予備費	1,500	1,500	0				1,500
歳出合計	900,900	905,500	△4,600	5,500	268,800	187	626,413

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	260,942	259,785	1,157	1. 下水道使用料	260,942	下水道使用料 (公共) 255,613 下水道使用料 (特環) 3,969 滞納繰越分 (公共) 1,345 滞納繰越分 (特環) 15
計	260,942	259,785	1,157			

(款) 1. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	167	113	54	1. 下水道手数料	166	下水道手数料 1 排水設備等工事責任技術者更新登録手数料 90 排水設備等工事指定工事店更新登録手数料 55 排水設備等工事責任技術者新規登録手数料 5 排水設備等工事指定工事店新規登録手数料 15
				2. 督促手数料	1	督促手数料
計	167	113	54			

(款) 2. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 下水道費補助金	5,500	15,000	△9,500	1. 公共下水道費補助金	5,500	社会資本整備総合交付金
計	5,500	15,000	△9,500			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	365,469	360,080	5,389	1. 一般会計繰入金	365,469	一般会計繰入金
計	365,469	360,080	5,389			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	20	23,020	△23,000	1. 雑入	20	占用料 雑入	19 1
計	20	23,020	△23,000				

(款) 6. 市債 (項) 1. 市債

1. 下水道債	268,800	247,500	21,300	1. 公共下水道債	5,800	公共下水道債
				2. 流域下水道債	42,000	流域下水道債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3. 資本費平準化債	215,300	資本費平準化債
				4. 過疎対策事業債	5,700	過疎対策事業債
計	268,800	247,500	21,300			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費 (項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源		一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債その他					
1. 下水道総務費	53,481	29,198	24,283		42,000		11,481	2. 給料	4,356	一般職
								3. 職員手当等	2,453	期末手当 1,161 勤勉手当 569 時間外勤務手当 200 扶養手当 294 通勤手当 24 住居手当 12 宿日直手当 35 特殊勤務手当 15 地域手当 143
								4. 共済費	1,602	職員共済組合負担金 1,593 公務災害補償基金負担金 9
								8. 報償費	54	下水道展作品展参加賞
								9. 旅費	90	普通旅費
								11. 需用費	598	消耗品費 104 光熱水費 494
								12. 役務費	2	通信運搬費
								13. 委託料	1,070	保守点検委託料 147 夜間当直委託料 923
								19. 負担金、補助及び交付金	43,256	退職手当負担金 1,028 日本下水道協会負担金 93

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源		一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債その他					
									宇陀川流域下水道建設負担金 42,050 奈良県下水道協会負担金 29 研修会参加負担金 56	
2. 下水道管理費	216,559	234,764	△18,205			187	216,372	2. 給料	12,804	一般職
								3. 職員手当等	7,629	期末手当 3,330 勤勉手当 1,648 管理職手当 378 時間外勤務手当 360 扶養手当 702 通勤手当 160 住居手当 24 宿日直手当 105 特殊勤務手当 45 児童手当 420 管理職員特別勤務手当 30 地域手当 427
								4. 共済費	4,683	職員共済組合負担金 4,657 公務災害補償基金負担金 26
								9. 旅費	9	普通旅費
								11. 需用費	16,583	消耗品費 279 燃料費 8 光熱水費 8,796 修繕料 7,500
								12. 役務費	2,482	通信運搬費 2,053 火災保険料 40 手数料 38 賠償責任保険料 87 自動車損害共済分担金 20 B型肝炎予防接種手数料 28

									水質検査手数料	216
								13. 委託料	18,490	保安点検委託料 89 保守点検委託料 10,815 下水道使用料徴収委託料 5,974 電気保安業務委託料 312 下水道台帳作成業務委託料 1,200 警備委託料 100
								14. 使用料及び賃借料	1,547	機械器具使用料
								15. 工事請負費	2,698	取付管工事 修繕工事 舗装修繕工事
								16. 原材料費	486	補修用材料費
								18. 備品購入費	350	機械器具費
								19. 負担金、補助及び交付金	133,909	退職手当負担金 3,038 流域下水道維持管理費等負担金 130,853 排水設備改修資金借入金利子補給金 18
								23. 償還金、利子及び割引料	10	過年度使用料還付金
								27. 公課費	14,879	消費税及び地方消費税
計	270,040	263,962	6,078		42,000	187	227,853			

(款) 1. 下水道費 (項) 2. 公共下水道建設費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源		一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債その他				
1. 公共下水道建設費	37,960	51,669	△13,709	5,500	11,500	20,960	2. 給料	8,869	一般職
							3. 職員手当等	5,225	期末手当 2,360 勤勉手当 1,158 時間外勤務手当 461 扶養手当 588 通勤手当 243 住居手当 24 宿日直手当 70 特殊勤務手当 30 地域手当 291
							4. 共済費	3,258	職員共済組合負担金 3,240 公務災害補償基金負担金 18
							9. 旅費	30	普通旅費
							11. 需用費	530	消耗品費 120 燃料費 260 修繕料 150
							12. 役務費	89	通信運搬費 12 手数料 2 自動車賠償責任保険料 25 自動車損害共済分担金 35 車検代行手数料 15
							14. 使用料及び賃借料	715	コピー使用料 120 自動車借上料 240 機械器具使用料 355
							15. 工事請負費	12,800	公共下水道事業

								18. 備品購入費	122	機械器具費
								19. 負担金、補助及び交付金	2,092	退職手当負担金
								22. 補償、補填及び賠償金	4,200	上水道管布設替補償費
								27. 公課費	30	自動車重量税
計	37,960	51,669	△13,709	5,500	11,500		20,960			

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	466,180	453,085	13,095		215,300		250,880	23. 償還金、利子及び割引料	466,180	市債償還金元金
2. 利子	125,220	135,284	△10,064				125,220	23. 償還金、利子及び割引料	125,220	市債償還金利子 一時借入金利子
計	591,400	588,369	3,031		215,300		376,100			125,020 200

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,500	1,500	0				1,500			
計	1,500	1,500	0				1,500			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	6	26,029	15,307	41,336	9,543	50,879	
前年度	6	26,374	16,103	42,477	9,743	52,220	
比 較	0	△ 345	△ 796	△ 1,141	△ 200	△ 1,341	

(単位 千円)

職員手当等 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	児童手当	特殊勤務手当	宿日直手当	管理職特勤	地域手当	合 計
	本年度	6,851	3,375	378	1,021	1,584	427	60	420	90	210	30	861	15,307
	前年度	7,040	3,430	378	1,021	1,956	286	90	780	0	210	30	882	16,103
	比 較	△ 189	△ 55	0	0	△ 372	141	△ 30		90	0	0	△ 21	△ 796

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	△ 345	定 期 昇 給 人 事 異 動	56 △401 定期昇給に伴う増加及び人事異動に伴う減少
職 員 手 当	△ 796	定 期 昇 給 等 人 事 異 動	101 △897 定期昇給に伴う増加及び人事異動による減少

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,426
	平均給与月額 (円)	334,759
	平均年齢 (歳)	48.2
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	353,909
	平均給与月額 (円)	404,978
	平均年齢 (歳)	49.2

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高校卒	137,608	140,100
短大卒	148,274	152,800
大学卒	170,272	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年1月1日現在	6級	1	16.67
	5級	1	16.67
	4級	4	66.67
	3級	0	0.00
	計	6	100.00
平成25年1月1日現在	6級	1	16.67
	5級	2	33.33
	4級	3	50.00
	3級	0	0.00
	計	6	100.00

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数(A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	
	号給数別内訳	2号給(人)	0
		4号給(人)	4
	比率(B) / (A) (%)		66.67
前 年 度	職員数(A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2号給(人)	1
		4号給(人)	5
	比率(B) / (A) (%)		100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	次長、課長及び 主幹の職務	課長、主幹及び 課長補佐の職務	課長補佐及び 主任の職務	主査の職務

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	28.7875	38.9550	55.8600	55.8600	定年前早期退職 特例措置(2%~20%)	
国の制度 (支給率等)	27.0250	36.5700	52.4400	52.4400	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき3%)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	宇 陀 市
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率(%)	3

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-----
住 居 手 当	異 なる	新築後5年未満の持家 月額2,500円及び 5年以降の持家月額 1,000円支給
通 勤 手 当	同 じ	-----

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

区分	平成 24 年度 末	平成 25 年度 末	平成 26 年度 中 増 減 見 込 額		平成 26 年度 末
	現 在 高	現 在 見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 元 金 見 込 額	現 在 見 込 額
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 公共下水道事業債	3,544,104	3,225,344	5,800	335,388	2,895,756
2 流域下水道事業債	309,563	309,830	42,000	32,333	319,497
3 特定環境保全公共下水道事業債	578,788	554,202	0	26,934	527,268
4 資本費平準化債	1,301,555	1,460,500	215,300	65,848	1,609,952
5 過疎対策事業債	27,070	22,462	5,700	5,677	22,485
合 計	5,761,080	5,572,338	268,800	466,180	5,374,958

